

反グローバリズム、反統合、高失業、難民・不法移民

EU 政治潮流の右傾化の要因を読み解く

田中 友義 *Tomoyoshi Tanaka*

駿河台大学経済学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

昨今 EU 政治の潮流が右傾化し、EU 各国政権の支持基盤が 1990 年代の社会・社会民主など中道左派から、現在、保守・中道右派へと移行しつつあることが注目される。その変化の要因を、「反グローバリズム」「反統合」「高失業」「難民・不法移民」の 4 つのキーワードから検証することが本稿の目的である。

EU 政治潮流の変化と「ルペン・ショック」

EU 政治潮流の右傾化を象徴的に示した出来事は、2002 年 4 月 21 日に行われたフランス大統領選挙第 1 回投票結果であった。本命視されていた社会党の現職のジョスパン首相を破って極右政党・国民戦線のルペン党首がシラク大統領に次いで第 2 位の票を獲得し、5 月 5 日の第 2 回決選投票に勝ち残ったのである。極右勢力の決選投票進出は、1958 年の第 5 共和制発

足後初めてのことである。それだけに、この「ルペン・ショック」の衝撃は、当事国フランスだけにとどまらず、他の EU 諸国をはじめとして、やや大げさに表現すれば全世界に伝播した（ル・モンド紙など現地紙は、「激震」という表現で、この出来事を報じている）。

しかしながら、このような潮流の変化がここ数年前から進行していたことは明らかである。表 1 に見るように、通貨統合（EMU）が最終ステージ入りした 1999 年、いわゆる中道左派は、EU15 カ国のうち 12 カ国で政権を担

当していたが、2002年7月末現在、6カ国へと雪崩を打つように激減し、これに対して中道右派政権が9カ国と過半以上を占めることとなった。今回の「ルペン・ショック」こそ、欧州政治の潮流の変化を最も鮮明に印象付ける出来事であった。

EU加盟国における政権交代を時系列的に追ってみると、2000年2月、オーストリアにおいて、保守・国民党とハイダー党首率いる極右・自由党を加えた右派政権が誕生したのが、政治潮流の右傾化の最初の予兆であった。特に、ハイダー党首の言動が物議を醸し、その他のEU加盟国の中には同国との外交関係を一時的に凍結しかねない動きもみられたが、EU一体となった動きにまでは発展しなかった。その後、2001年6月、イタリアにおいて、中道左派政権「オリーブの樹」に代わって、ベルルスコーニ右派勢力と極右・国民同盟や移民排斥を掲げる北部同盟が右派連立政権を樹立、2001年9月には、デンマークにおいても、保守・自由党に極右・国民党が閣外協力し、右派政権が誕生した。

2002年に入って、右派政権の誕生が相次いだ。同年3月、ポルトガル中道右派の社会民主党が第1党の座を

獲得し、社会民主党と右派の民衆党が連立政権を樹立した。そして、4月21日の仏大統領選第1回投票において、記録的な棄権率の中で、極右のルペン党首が第2位の票数を獲得し、シラク氏との決選投票に臨むことになったのである。5月5日の仏大統領選挙決選投票では、「反ルペン・反極右」運動の盛り上がり背景にシラク大統領が2,550万票、82%得票率を獲得、ルペン候補は550万票の18%を得票し、シラク大統領が圧倒的多数の得票を得て再選を決めたものの、「ルペン・ショック」の衝撃はいかにも大きかった。この大統領選の余勢を駆って、6月の仏国民議会選挙では保守・中道が躍進、1997年から続いた保革共存（コアピタシオン）が解消し、社会党など中道左派勢力は大きく後退した。

オランダにおいても、同年4月総辞職した中道左派コック労働党内閣に代わって、7月22日、中道右派政権が誕生（中道右派のキリスト教民主勢力、移民排斥の新党フォルトゥイン党、中道右派の自由民主党）するなど、コック前政権は国民の関心が経済成長から社会・治安問題に移り、教育や医療などの公共サービスの改善の遅れに対する国民の不満をかわしきれずに選

挙で敗れたのである。社会の急激な変化や国民の問題意識の変化に政治が対応できなかったといえる。「欧州に冷たい風が吹いている」(前与党労働党メルケルト党首)というように、EUにおける政治的潮流は、ますます右傾化を強めることになった。

以上のように、社会民主主義政党・中道左派の後退と、保守・中道右派の躍進をもたらした要因は何か。EU各

国で繰り広げられた総選挙戦の主要な争点が、ルベンのいくつかの主張と共通する部分を持っていることである。ルベン支持者は、農民、非熟練工、治安悪化におびえる高齢者、リストラ対象者や失業者、あるいはEU統合やグローバル化の恩恵から取り残され、福祉や職を移民に奪われると考える人々であった。左右の対立軸の不鮮明化した既成政党や仏エリート支配層に強い不

表1 EU加盟国の政権交代の動き

	1999年未現在	2002年7月末現在
ドイツ	中道左派連立(シュレーダー)	中道左派連立(シュレーダー)
フランス	中道左派連立(ジョスパン)	中道右派連立(ラファラン)
オランダ	中道左派連立(コック)	中道右派連立(バルケネンデ)
ベルギー	中道左派連立(デハーネ)	中道左派連立(フェルホフスタット)
ルクセンブルク	中道右派連立(コンケル)	中道右派連立(コンケル)
イタリア	中道左派連立(ダレーマ)	中道右派連立(ベルルスコーニ)
英国	中道左派(労働)ブレア	中道左派(労働)ブレア
アイルランド	中道右派連立(アハーン)	中道右派連立(アハーン)
デンマーク	中道左派連立(ラムスセン)	中道右派連立(ラムスセン)
ギリシャ	中道左派(全ギリシャ社会主義運動)シミティス	中道左派(全ギリシャ社会主義運動)シミティス
スペイン	中道右派(民衆)アスナール	中道右派(民衆)アスナール
ポルトガル	中道左派(社会)グテーレス	中道右派連立(パロージ)
オーストリア	中道左派連立(クリマ)	中道右派連立(シュツェル)
スウェーデン	中道左派(社民)ペーション	中道左派(社民)ペーション
フィンランド	中道左派連立(リッポネン)	中道左派連立(リッポネン)

(出所)筆者の作成によるもの

満を持つ低所得階層の支持者が多い。

冷戦終結と経済のグローバル化に直面して、欧州の左派政権政党は多かれ少なかれ中道化へと政権運営の舵を切り替え、福祉の削減、民営化の促進、規制の緩和など保守・右派の政策を取り込み、脱イデオロギー化していた。

欧州国民一般の抱く、既成政党の腐敗・機能不全への失望感、EU 統合のさらなる進展やグローバル化への不安感が、排他的ナショナリズムやポピュリズム（大衆主義）を唱える右翼政党の台頭の背景にある。結果的には、ラディカルな既成政治批判を求める有権者は、極右・国民戦線へ支持を切り替えたとみられる（パリ政治学院マルク・ラザール教授）。

以下では、「反グローバリズム」「反統合」「高失業」「難民・不法移民」という4つのキーワードから、右傾化の動きをさらに詳しく検証する。

反グローバリズムの高まり

「グローバリズムとは米国化」と定義すれば、かつて1960年代半ばにEC統合のインサイダー化を目指した米国資本が、欧州企業のM&Aを大規模に展開した時、「アメリカの挑戦」とい

う名の下に、アングロ・サクソンの経営が欧州を席捲することに欧州側が強い拒否反応を示したことがあった。「コココラリザシオン」（コココーラ化）と揶揄される米国の巨大な影響力を批判的に見る伝統はフランスを中心に欧州では根強く、無批判的にグローバル化を受け入れることに「ノン」（否）と拒む動きが数多く生まれている。

「大規模生産の米国農産品の輸出攻勢から仏農業を守る」と、仏農民運動家ジョゼ・ボベは南仏のマクドナルド店を破壊し、グローバリズムに抵抗する行動をとって多くの支持者を集めたし、米国のホルモン入り牛肉や遺伝子操作食品のボイコットを呼びかけたり、フランスの代表的なブルーチーズ、ロックフォールを防衛する消費者運動をも展開した。また、ボベは1999年12月WTOシアトル閣僚会議を失敗に終わらせた反グローバリズムのためのNGOの市民運動にも積極的に参加している。

米国主導によるグローバリズムに対する欧州側の挑戦は、1993年秋のGATTウルグアイ・ラウンドで映画・テレビ・ビデオなどAV分野の「文化」を貿易自由化の枠から外すことを要求したEUの「文化特例」の主

張であり、その先頭に立ったのがフランスであった。事実、ハリウッド映画は欧州の映画市場の80%以上を占めている。フランスが主張するこの文化特例を、米国の市場原理を優先する経済の論理と、文化を通常の商品と同一視できないとする文化の論理の対立とみることができる。換言すれば、米国主導のグローバリズムに対する欧州の多様性を擁護する一大キャンペーンとみることでもできる。

多くの政治指導者たちは「人間の顔をしたグローバル化を」と主張するが、具体的にどのような対策を考えているのか、いまひとつ明確ではなく、国民の不安を払拭できないでいる。フランス人の2人に1人は、「グローバル化で自分の職や企業が脅かされる」と思っているという。ルペン党首は反グローバリズム、反統合、移民排斥といった選挙民に明確なスローガンを掲げてアピールした。極右、右翼政党の急成長の影に統合拡大とグローバル化がある。

従来の左派・右派の対立軸は不鮮明化し、「開かれた社会」と「閉ざされた社会」との対立が人々を分け始めた。前述のように、欧州統合やグローバル化で社会を開放すれば「何かを失うの

ではないか」と不安を抱く人が少なくない。経済のグローバル化の波に乗り、株や投資、新事業で巨万の富を得る人と、移民や長期失業者など、貧困層の増大が進行している。

欧州中道左派が好んで使うキーワードである社会的排除・差別の撤廃を目指す「包容社会」は、失業者や高齢者、貧困者、移民といったいわば敗者や弱者を排除せず、国家が中心となって社会復帰を支援することであるが、グローバリズムやIT(情報技術)の進展による地域や貧富の格差の拡大による貧困層や移民の増加は、EU各国政府の対応をはるかに超えるスピードで進んでいる。最近亡くなった著名な仏社会学者ブルデューは、グローバリズムの結果生じている不安定就労、失業者、非正規移民、ホームレスの問題を指摘し、反グローバリズムの社会運動の先頭に立ってきた。

反統合の台頭 -- 国家の相対化・アイデンティティ喪失への不安

1980年代の市場統合、1990年代の通貨統合は、主に中道左派政権下で進行してきた。しかしながら、先に見たように、グローバリズムへの不安や統

合の進展に伴う国家の相対化と国民のアイデンティティーの喪失感が、選挙民を中道右派への支持に向かわせる結果となった。ルベンが、大統領選挙戦で「大統領に当選すればマーストリヒト条約からのフランスの脱退を問う」とか、「反欧州統合は反移民である」と主張して予想以上の支持票を獲得したのは、まさにこのようなアイデンティティー喪失への不安感を見抜いていたからであろう。

反統合の動きは、すでにマーストリヒト条約の批准をめぐる1992年6月のデンマークの国民投票での否決や同年9月のフランスの国民投票における国論を二分した僅差の賛成という事実からも知ることができる。そして、EUの東方拡大に備えたニース条約批准は2001年6月アイルランドの拒否によって前に進まない状態だ。

政治潮流の右傾化現象は、「反統合的」とは言わないまでも、従来の欧州統合路線に一步距離をおいた、やや懐疑的な発言によって裏付けられる。イタリアのベルルスコーニ政権で統合への協力路線を主導してきたルジェロ外相が、移民排斥を掲げる北部同盟やネオファシズムの流れをくむ国民同盟出身閣僚のユーロへの懐疑的発言や統合

に対する消極発言に抗議して本年1月に辞任してしまった。これを機に、EUやユーロの運営が独仏主導で進むことへの反発を強めているイタリアが独自行動をとるのではないかとの警戒感が広がっている。

本年3月マドリード欧州理事会(EUサミット)で、労働市場、電力市場、金融市場の自由化方針を採択したものの、フランスは、シラク、ジョスパン両首脳がともに「やみくもに自由化を進めることは国民のためにならない」と電力、運輸、郵便などの自由化に抵抗、仏の保護主義を批判していたシュレーダー独首相もフランスを支持して、EUの電力・ガス市場の全面自由化は先送りとなった。今や、統合の牽引役であった独仏の指導者が国益重視の姿勢に転じている。

国家の相対化と国家の役割の低下とそれに対する一種のナショナリズムの高まり、あるいは国民のナショナリズムへの郷愁の根強さ、反統合の動きを活発化させているのは、EU加盟各国議会の役割が年々低下し、今や経済・社会を左右するのはEUが決めた「規則」や「指令」である。ユーロ導入(通貨主権の喪失)、為替政策撤廃などに加えて、財政主権が「成長安定協定」

によって拘束され、各国は独自の政策を打ち出しにくくなっている。「通貨統合は各国政府の経済・財政政策や社会政策に制約を加える。それがユーロへの不満を生むかもしれない」(アタリ元欧州復興開発銀行総裁 朝日新聞、2002年1月16日)

不満が高まれば、財政規律などこれまで進めてきたEU統合の政策の共通化にひびが入りかねない。また、EU

各国は統合加速に及び腰になりかねない。「統合は不安の元凶ではなく、解決策である。グローバル化で不平等が拡大し、競争圧力も増すが、それを制御するには一層の欧州統合(による共通政策)が必要である」とする意見(ラミー欧州委員会委員、ル・モンド紙、2002年4月27日)もあるが、極右を台頭させ、保守・中道を政権に復帰させた最近の世論の底流には「統

表2 EU加盟国民の世論調査結果(2002年)

(単位: %)

	加盟国であることを支持	加盟による利益	欧州委員会への信頼	ユーロ支持	共通外交政策支持	共通防衛・安保政策支持	拡大支持	EU憲法支持
ベルギー	58	58	52(-9)	82	68	75(-6)	51	60
デンマーク	60	68	51	52	62	65	68	49
ドイツ	52	43	42	67	75	79	43	65
ギリシャ	64	72(-6)	51	80	70(-11)	72(-9)	67(-7)	68(-10)
スペイン	66(-9)	63	51(-8)	80(+11)	68	76	64	58
フランス	47	49	50	67	60	71	40	59(-8)
アイルランド	78	86	58	78	58	50	56	55
イタリア	69	62	63	87	76	82	61	81
ルクセンブルク	81	70	66	91	78	87	55	71
オランダ	71	67	57	75	71(-5)	79	56	73
オーストリア	37(+7)	40(-6)	41	72	69	61	45	62
ポルトガル	62	69	58	73	58	67	57	57
フィンランド	40	41	52	64(+15)	54	54(+6)	56	54
スウェーデン	38	29	39	49	51(-5)	53	61(-8)	73
英国	32	36	28	31	38	49	38	50(-8)
EU	53(-1)	51(-1)	47(-3)	67(+6)	64(-2)	71(-2)	50(-1)	63(-4)

(注) ()は前回調査に対する支持率の変化。国別の()は支持率の変化の大きい上位2あるいは3カ国。国別のイタリックは支持率の最上位と最下位の国を示す。

(出所) European Commission; Eurobarometer 57 (Spring 2002) から作成

合疲れ」や「反統合」感情の高まりがあるとみられる。

欧州ではユーロ導入に象徴されるように EU の影響力が強まり、各国独自の政策選択の幅が狭くなっていることや、自分たちのことさえ自由に決められないという有権者の不満が左派政権党離れを加速させている。表 2 にみられるように、欧州統合に対する支持率は、特に、これまで EU 統合に主導的役割を担ってきたドイツ、フランスなどの大国で意外と低い。また、欧州委員会に対する信頼度も低いことが気になるところであるが、これは、欧州委員会が反統合や EU の官僚主義批判のターゲットにされていることの一因だろう。

高止まりの失業率、始まった雇用制度改革

1990 年代前半を通じて 10 % 台の高い水準で推移していた失業率が、表 3 のとおり、1998 年に 9.9 % と 10 % の大台を下回り、2001 年には 7.7 % と大幅な改善を示した。しかしながら、EU 経済に陰りが見え始めた 2001 年半ばから雇用環境は一変した。2002 年も高失業率が改善する見通しは立た

ない。IT（情報技術）不況から通信分野をはじめとして、自動車、鉄鋼、食品、電機、金融などの大企業のリストラが相次ぎ、生産拠点を中・東欧へ移転するなど空洞化現象が起き始めている。左派政権がリストラ規正法の強化に動き出すと、企業は新規雇用に一段と慎重になった。失業悪化は左派主導政権の足かせとなった。雇用の維持・拡大策は、景気減速が一段と進む中、手直しを余儀なくされてきており、右派政権の登場がこの動きを加速させている。

フランスでは、週 35 時間労働法（オブリ法 2000 年 1 月、20 人以上の企業で実施）の 2002 年 1 月からの全面実施に、2001 年 11 月末、製パン業者が大規模な反対デモを実施した。6 月に政権交代したラファラン中道右派政権は、中小・零細企業の競争力をそぐとして、この時短法の見直しに着手した。

イタリアのベルルスコーニ政権は、選挙公約であった雇用・年金制度の抜本的な改革に着手した。雇用制度改革の骨子は、正当な理由なく解雇された労働者がその企業に再雇用を認めさせることができる労働法 18 条の規定の改正である。この規定が企業のリスト

ラ促進の障害になっているとして、企業が補償金を支払えば解雇できるように修正し、欧州で最も硬直的とされる労働市場を流動化しようというものである。他方、年金制度改革は、支給開始年齢の引き上げを骨子とするものである。いずれの改革も中道左派政権が労働組を支持基盤にしていたために取り組めなかったものである。この雇用・年金制度改革に反対して、本年3月には100万人規模のデモがあり、4月16日に三大労働組がゼネストを実施した。7月5日、ベルルスコーニ政権は

労働法18条改正案を一部修正して、最大労働組イタリア労働総同盟を除く二大労働組（イタリア労働組合連盟とイタリア労働連合）と合意し、協定書に調印した。

ドイツの本年1月の失業率は10.4%、428万人に達し、再び深刻化した。3月の失業率も引き続き10%の415万6,000人を記録した。5月まで3カ月連続で減少したが、6月の失業者は前月比7,900人増の395万4,400人で、失業率は9.5%である（注）。失業増の主因は、長引く景気低迷を背景にドイ

表3 EUにおける失業率の推移

(単位: %)

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
ベルギー	8.8	10.0	9.9	9.7	9.4	9.5	8.8	7.0	6.9
デンマーク	10.2	8.2	7.2	6.8	5.6	5.2	5.2	4.7	4.6
ドイツ	7.9	8.4	8.2	8.9	9.9	9.3	8.6	7.9	7.8
ギリシャ	8.6	8.9	9.2	9.6	9.8	10.9	11.6	11.1	10.6
スペイン	22.7	24.1	22.9	22.2	20.8	18.8	15.9	14.1	13.0
フランス	11.7	12.3	11.7	12.4	12.3	11.8	11.2	9.5	8.7
アイルランド	15.6	14.3	12.3	11.7	9.9	7.5	5.6	4.2	3.8
イタリア	10.2	11.1	11.6	11.7	11.7	11.8	11.3	10.5	9.5
ルクセンブルク	2.6	3.2	2.9	3.0	2.7	2.7	2.4	2.4	2.2
オランダ	6.6	7.1	6.9	6.3	5.2	4.0	3.4	3.0	2.3
オーストリア	3.9	3.8	3.9	4.4	4.4	4.5	3.9	3.7	3.9
ポルトガル	5.7	6.9	7.3	7.3	6.8	5.2	4.5	4.1	3.8
フィンランド	16.4	16.6	15.4	14.6	12.7	11.4	10.2	9.8	9.2
スウェーデン	9.1	9.4	8.8	9.6	9.9	8.3	7.2	5.9	5.2
英国	10.5	9.6	8.7	8.2	7.0	6.3	6.1	5.5	5.1
EU15カ国	10.7	11.1	10.7	10.8	10.6	9.9	9.1	8.2	7.7

(出所) European Commission; European Economy, No73, 2001

ツ企業がリストラを加速していることである。シュレーダー政権は緊急雇用奨励策などを打ち出しているものの、失業増は政権の支持率低落に直結しており、本年9月の総選挙での再選戦略にも暗い影を落としている。というのも、1998年の選挙戦で「4年後に失業者数を350万人以下に引き下げなければ、再選される資格はない」と宣言していたからだ。

ドイツでも雇用維持・拡大策としてワークシェアリングの動き自体は拡大しているが、独産業界では労働の質や生産性の面から時短の行き過ぎを警戒する声が多くなっている。本年3月、独金属労組IGメタル（組合員約270万人）が春闘ストを、さらに5月にも賃上げストを実施し、4%の賃上げで合意した。ドイツにおける大幅な賃上げの動きは、欧州の硬直的な労働市場のコスト高に嫌気した域内外企業のユーロ圏離れを再び加速しかねない。ドイツにおける賃金上昇率の加速はユーロ圏のインフレ圧力を高める。IGメタルの賃上げが他のEU加盟国や他の産業の労使交渉に及ぼす影響は絶大である。硬直的な労働市場は企業の人員削減コストを高め、成長率、企業業績、設備投資、生産性などを低迷させ

る懸念を強めている。

オランダのコック前労働党政権は、「オランダ・モデル」の雇用政策で高い評価を得ていた。パートタイムを活用し雇用を創出するワークシェアリングはドイツやフランスが手本にし、民間企業の技能訓練に政府が補助する対策を英国がそのまま模倣したほどである。しかし政権交代によって、右派政権によるワークシェアリングの見直しの動きが出てきた。フランスやドイツと同様に、オランダ企業の競争力の低下が問題となってきた。現行制度が企業の負担を高めているというのだ。スペインでは6月20日、失業手当削減などを内容とする労働基本法の改正に抗議して、ゼネストに1,600万人が参加した。英国でも公営郵便企業グループ、コンシグニア（旧郵政公社）がコスト削減のための大規模なリストラ計画を表明した。

以上のように、雇用制度改革などを含む硬直した労働市場改革の動きは、右派政権への交代とともに次第に広がりを見せている。

（注）ドイツでは、職探しを行っているかどうかに関係なく、給付申請登録を行っている人数に基づいて失業統計を作成している。これに対してEU統計局の算定方法はILO（国際労働機構）の基準を採用しており、2週間以内に仕事

を開始できる 15 歳以上の人で、過去 4 週間に積極的に職探しを行った人を失業者と規定している。ちなみに、ドイツの 6 月の 9.5 % の失業率は、ILO 基準で算定すると 8.3 % に低下する。

動き出した不法移民・難民対策

1990 年代に大きく進展した統合は、域内の自由旅行やビジネスの拡大など、多くの恩恵をもたらす一方、国境を越えた犯罪や不法移民、環境破壊などへの不安をもたらした。しかし、経済や環境の多くの政策決定権限が各国から EU に移り、加盟各国政権の対応は限られざるをえなかった。

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の調査によると、過去 10 年間 (1992 ~ 2001 年) に EU15 カ国で登録された「難民申請者」は、約 375 万人、2001 年だけでも約 39 万人に上る。申請者の申請先国は、第 1 位がドイツで約 160 万人、英国約 57 万人、オランダ約 36 万人、フランス約 28 万人などとなっている。また、申請者の出身国は、第 1 位が旧ユーゴスラビアで約 68 万人、ルーマニア約 29 万人、トルコ約 28 万人、イラク約 24 万人、アフガニスタン約 16 万人、ボスニア約 15 万人などとなっている。他方、欧

州警察機構によると、EU への不法入国者は年間約 50 万人、不法滞在者は約 300 万人に上るとみられる。

移民に関する EU15 カ国の 1 万 6,000 人を対象にした世論調査 (2000 年、人種・排外主義に関する欧州監視センター実施) によると、「移民によって社会の安定は損なわれるか」という問いに対して、42 % が「そう思う」(1997 年調査の 37 % から 5 % ポイント増加)、43 % が「そう思わない」(同 47 % から 4 % ポイント減少) と答えており、失業や犯罪などの社会不安に移民問題を結び付ける姿勢がみられる。

失業や移民流入へのおそれ、手の届かないところで欧州統合が進んでいくことへの国民の不安が募っている。EU の東方拡大を数年後に控え、安い労働力との競争、農業補助の配分の削減など、有権者の懸念が拡大した。欧州委員会の報告によると、300 万人から 500 万人の中・東欧からの労働力が、所得格差や社会保障制度の違いを理由にドイツ、スイス、オーストリアなどに流入してくるとの見通しをしている。受け入れ国側は移民問題への影響を、送り出し国側は若年労働力の流出を懸念していることも指摘している。

表 4 は、EU における外国人数とそ

の比率を示したものであるが、外国人の数はEU全体で約1,910万人、EU総人口の4.9%を占めている。このうち、非EU出身者の比率が3.4%に上る。25.8%のルクセンブルクは例外として、ドイツ、フランスなど外国人受け入れ大国の比率は6%から8%と相当に高い。

欧州各国は、流入者に対して「寛大」（難民）に迎え入れていた時代から一転して「排除の論理」「防止作戦」（不法移民）へと方向転換をはかる動きを

強めている。表5は、昨今のEU各国の難民・不法移民対策の動向を示したものであるが、右派政権の成立に伴って、次々と規制措置が導入されようとしている。

本年3月、ドイツ連邦議会と連邦参議院は移民法案（「外国人の滞在、労働、吸収統合に関する法律」）を可決、6月、ラウ大統領が移民法に署名した。2003年1月施行される。独政府は、一定の条件を満たす外国人とその家族には定住許可（無期限滞在許可）

表4 EUにおける外国人数（1998年）

	全人口 (1,000人)	外国人数合計 (1,000人)	外国人数合計 (1,000人)	うち、EU出身者 合計(1,000人)	全人口に占める 比率(%)
EU15カ国	374,583	19,100	4.9	6,000	1.5
ベルギー	10,192	903	8.1	562	5.1
デンマーク	5,295	250	4.5	51	0.9
ドイツ	82,057	7,366	8.2	1,850	2.1
ギリシャ	10,487	161	1.5	45	0.4
スペイン	39,348	610	1.5	261	0.7
フランス	56,652	3,600	6.0	1,322	2.2
アイルランド	3,705	111	2.9	85	2.2
イタリア	57,461	855	1.5	134	0.2
ルクセンブルク	424	148	25.8	131	23.0
オランダ	15,654	678	4.2	190	1.2
オーストリア	7,800	518	6.2	79	1.0
ポルトガル	9,957	175	1.7	46	0.5
フィンランド	5,147	80	1.5	15	0.3
スウェーデン	8,848	522	5.6	177	1.9
英国	58,185	2,121	3.5	805	1.3

（出所）Eurostat, Social Statistics; Migration, 2000 から作成

を与えるというものである。移民を認めなかったドイツが移民受け入れに傾いた背景には、少子高齢化の進行による年金制度の破綻への不安と産業界からの有能な外国人労働者を受け入れ人材不足を補おうという要請がある。事実、2000年夏からはIT（情報技術）分野に限って外国人技術者に特別労働許可証を発行するなど、移民の受け入れに積極的な方針をとっていた。しかし、修正可決された移民法は景気低迷に伴って400万人にまで増えた失業者を背景に、自国民雇用を最優先する方針に転換した（「この法律の目的はドイツへの移民を制御・制限することにある」と条文に明記された）。シュレーダー政権は本年9月の総選挙を意識し、方針の転換をはかったものと見られる。

イタリア下院は、本年6月、長期滞在する非欧州外国人に指紋押捺を求める新移民法案（ボッシ・フィーニ法案）を可決した。オーストリア政府も、本年6月、非欧州出身者で永住希望する外国人への独語学習義務化を柱とする外国人同化法案を閣議決定、2003年1月から施行（日本人など外国企業駐在員は除外、「経済的利益に多大な貢献の見込まれるものは除外さ

れる」）。法案の主眼は、未熟練で低賃金の外国人労働者の長期滞在を減らすことにある。

移民問題は喫緊の重要課題であるにもかかわらず、欧州の中道左派政権やEUレベルの対策は後手にまわっている。極右台頭に危機感を抱いた英国のブレア首相は、「不法移民・難民問題でEUの対応は泥沼に陥っている」との書簡を本年5月にEU全首脳に送付した。

同年5月の英西首脳会談において、ブレア、アスナール両国首脳は、「不法移民の出身国が密出国の阻止を徹底しない場合、EUの経済・財政力を行使する」ことで一致し、対外援助停止を示唆した。さらに、同年5月の仏独首脳会談でも、シラク、シュレーダー両国首脳は、「人道的義務を満たしながらも、移民を制限する必要がある」とし、不法移民・難民に対しては、EU国境域の検問強化と加盟国当局による管理強化を急務とし、加盟国間で異なる移民・難民関連法の調整を図る必要があるとしたことで意見が一致した。

EUは、1999年10月フィンランド・タンペレ特別欧州理事会において、移民問題の解決にはEU各国の協力が不可欠なことを確認し、将来の司

法・治安分野の最重要課題に難民・移民政策を掲げた。EU は、1999 年 5 月発効のアムステルダム条約で、共通の移民政策を 2004 年 5 月までに採択する方針を打ち出した。2004 年頃に予定されている中・東欧諸国の EU 加盟によって、移民流入が一段と増えるという危機感があるためだ。

本年 5 月、EU 不法移民対策に本腰を入れた欧州委員会は、経済的な必要性に基づく合法的な移民については適切な管理が必要、政治的亡命は不

可侵の原則に基づいて受け入れる(が、偽装政治難民がその適用を受けて各国に流入する問題も発生している)とし、

EU 域外からの密輸や不法移民を阻止するため国境警備隊の配備を 2007 年までに創設することを提案した(ル・フィガロ紙、2002 年 5 月 10 日)。

その後、本年 6 月のスペイン・セビリア欧州理事会は、不法移民規制強化など包括的対策を決定した。この決定によると、EU と域外の国境警備で加盟国が連携する、移民の出身国

表 5 EU 各国の難民・不法移民対策と関連法改正の動き

	対策と法改正の概要
デンマーク	2002 年 1 月、政府は移民制限案(配偶者呼び寄せの制限など)提案
オーストリア	2002 年 6 月、外国人同化関連法案(非欧州出身者で永住希望する外国人への独語学習義務化)可決、2003 年 1 月施行
英国	2002 年から亡命申請者に労働許可の有無を記録した身分証の携行を義務化。不法移民対策で ID カード導入を計画中
ポルトガル	2001 年 11 月以降の不法入国者に法的地位を与えない法案
イタリア	2002 年 6 月、新移民法案(長期滞在する非 EU 外国人に指紋押捺を義務付け)(ボッシ・フィーニ法)可決
ドイツ	2002 年 6 月、外国人労働者流入の制限を目的とする新移民法案(外国人の滞在、労働、吸収統合に関する法律)可決、2003 年 1 月施行
EU	2001 年 5 月、中・東欧に対する労働力移動の自由化に 5 年間(最大限 7 年)の移行期間を設定することで EU が合意 2002 年 2 月、非 EU 国籍者への社会保障差別的撤廃規則を採択(EU 社会への融合、域内の労働力の流動性の向上) 2002 年 6 月、欧州理事会が不法移民規制強化など包括対策を決定

(出所) 著者の作成によるもの

との協力を強化する、亡命・難民の法的身分および基準をつくる、密航を斡旋する犯罪組織と戦う、とされている。EU首脳たちは、欧州委員会が提案する移民規則の年内導入、難民の待遇や家族再会のための条件を2003年6月までに作成、難民申請手続の共通化を2003年12月までに実行するなどの具体的目標を設定した。1999年タンペレ欧州理事会が掲げた2004年までの共通化目標を前倒しで実現することになる。

おわりに -- 将来の統合論議

EU政治潮流の変化は、欧州統合の将来や東方拡大をめぐる議論に深い影を投げかけるであろうし、欧州統合の最終形態をめぐる議論にも影響を与えるものと見られる。

EU将来像を描くための諮問会議は、ジスカールデスタン元仏大統領が議長となって本年3月から政治統合論議を本格化させた。欧州がめざすべきは連邦国家か緩やかな国家連合かを

めぐる議論が正念場を迎える中、欧州世論の反統合意識の高まりを前にして、各政権の対応は慎重にならざるを得ないであろう。また、2004年以後に予想される中・東欧10カ国のEU加盟による移住民の流入政策もこれまでのような寛大なスタンスをとることはできないであろう。

政治潮流の右傾化からみえてきた一つの傾向は、「反統合的」とは言わないまでも、従来の中道左派が進めてきた欧州統合路線とは一步距離を置いた、消極的な統合への取り組み姿勢に転じるのではないかという懸念である。そして、EU各国の欧州政策が国益をより強く意識し、内向きになる可能性が大きくなり、権限の肥大化したブリュッセルのEU官僚機構との緊張関係が高まる結果、EU内で不協和音が起きるおそれがある。中道右派が今後進める統合路線は、昨今のEU国民世論の様々な反発や不安とどのように折り合いをつけながら進められるのか、注目したい。